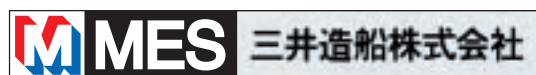




ENVIRONMENTAL AND SOCIAL REPORT 2009

環境・社会報告書



目次

● 目次・環境報告書2009発行について	2
● ごあいさつ	3
● 企業理念、経営姿勢および行動規準	4
● 100周年ビジョン	4
● 会社概要と事業活動	5

1. 環境編

● 経営における環境の位置付け	7
● 環境管理体制	8
● 環境マネジメントシステム	8
● 環境保全活動への取り組み	9
● 環境に配慮した工場	13
● 製品(クレーン)での環境負荷低減への取り組み	14
● 環境保全に貢献する技術・製品	16
● 環境会計	18
● 環境対応の歩み	18

2. 社会編

● お客様への対応	19
● コーポレート・ガバナンス	20
● コンプライアンス体制	21
● 生き生きとした職場づくり	22
● 職場の安全と健康	24
● 社会貢献活動および教育活動	26

● アンケート（別紙）

環境・社会報告書2009発行について

1. 編集方針

この環境・社会報告書は、2008年度における三井造船グループの環境管理・保全活動を中心に取りまとめたものです。本報告書の編集に際しては、環境省の「環境報告書ガイドライン」を参考にしていますが、環境面だけでなくコーポレート・ガバナンスや社会貢献に関する社会面にも相当数のページを割いています。また、地球環境の保全に貢献する当社の製品・事業・サービスの中から、最近のトピックスを紹介しています。読みやすく、親しみやすい環境報告書になるようにできるだけ多くの写真、図表などを使用し、デザインも工夫しました。

今後とも読者の皆様のご意見を伺って、内容をより充実させていきたいと考えていますので、巻末のアンケートでご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

2. 対象期間

記載内容は、2008年4月1日～2009年3月31日を対象にしています。

3. 対象範囲

三井造船株式会社および子会社を対象にしています。

環境パフォーマンスに関するデータは、全事業所および国内の子会社を対象としています。

ごあいさつ



地球環境に優しく社会から信頼される ものづくりの企業として

当社は、「社会に人に信頼される、ものづくりの企業であり続ける」を企業理念に掲げ、豊かな持続可能な社会の実現を目指す企業として、各種環境装置の製造・販売事業や運転・保守事業、ならびにバイオマス発電等広範囲で多岐にわたる環境関連の製品とサービスを提供しております。また「ものづくりの企業」として主力の船舶、ディーゼルエンジン、クレーンにおいても高効率で省エネ効果の高い環境に優しい製品を積極的に開発・提供しております。

昨年来のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響は、実体経済にも深刻なダメージを与え、世界経済は同時不況の様相を呈しています。当社におきましても、この試練のときこそ、差別化できる高い省エネ技術の開発やそれを基盤にして地球に優しい環境対応型の製品・サービスを提供し、創立「100周年ビジョン」を確実に実現してまいる所存でございます。

イタリアサミットや世界的規模の会議では温室効果ガス削減の長期目標が議論されていますが、当社の地球温暖化防止の取り組みといたしましては、CO₂ガスの排出量削減に効果のある製品の開発に重点をおき、最近では、日本船舶海洋工学会のShip of the Year賞に輝く省エネ機能を満載した「世界最大級の鉱石運搬船」、最大燃料消費効率を達成した「高い効率の電子制御ディーゼルエンジン」、運搬エネルギーを50%削減した「ハイブリッド・トランスターナー」などを商品化しています。また、温室効果ガス発生の原因となる化石燃料を使用しないバイオマス分野にも積極的に参入し、植物由来の燃料を使用するバイオマス発電設備あるいは植物を原料とするバイオエタノール製造設備等も商品化し、さらに脱石油燃料を目指した次世代のリチウムイオン電池の新素材の開発等も進めています。

今後ともコンプライアンスを徹底し、良き企業市民として、株主、顧客、従業員や地域社会等の皆様との関係を重視し、地球環境に優しく、社会や人に役立つ製品・サービスを提供し、社会に貢献いたす所存です。皆様方からの一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い致します。

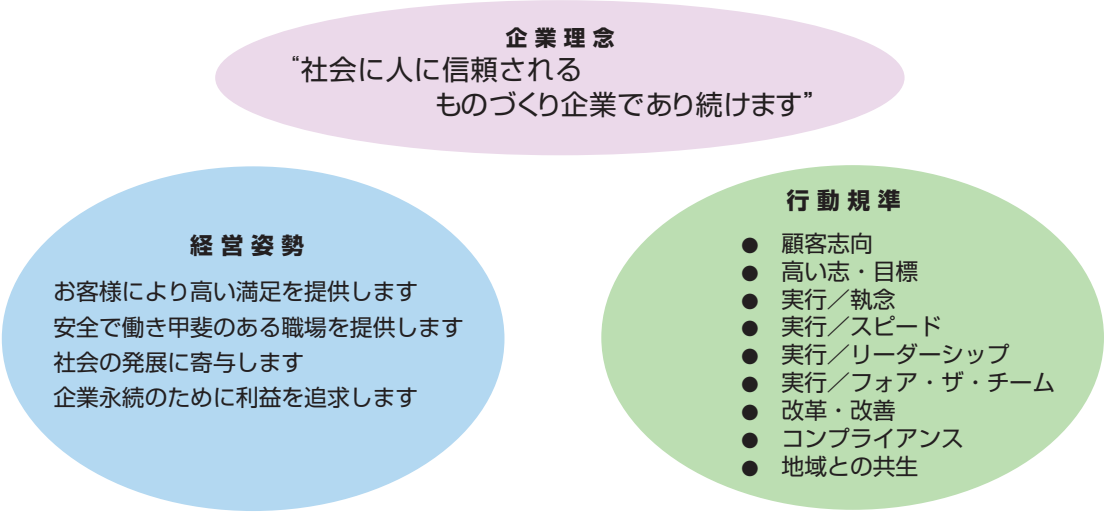
かとう やす ひこ
加藤 泰彦

三井造船株式会社

代表取締役社長 加藤 泰彦

企業理念、経営姿勢および行動規準

三井造船は、創立75周年の際に企業理念を制定しましたが、2005年4月1日に新しい企業理念、経営姿勢および行動規準を定めました。企業が活動していく上での社会環境が従来にも増して大きく速く変化しており、特にCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)に対する企業への要求がますます強まっているためです。また、三井造船グループは、本体と子会社・関連会社121社（連結対象子会社83社、持分法適用関連会社38社）からなる大きな企業集団であり、グループ全体で共有できる「企業理念」が必要です。さらに、企業風土変革のための諸活動に取り組む際の「行動規準」の明示やこれからの激動の時代を生き抜いていける組織、人材をつくるには、企業が進もうとする方向性を「経営姿勢」で、会社が求める従業員のあるべき姿を「行動規準」で明示することが必要なためです。2005年4月1日に制定した「企業理念」、「経営姿勢」および「行動規準」は次のとおりです。

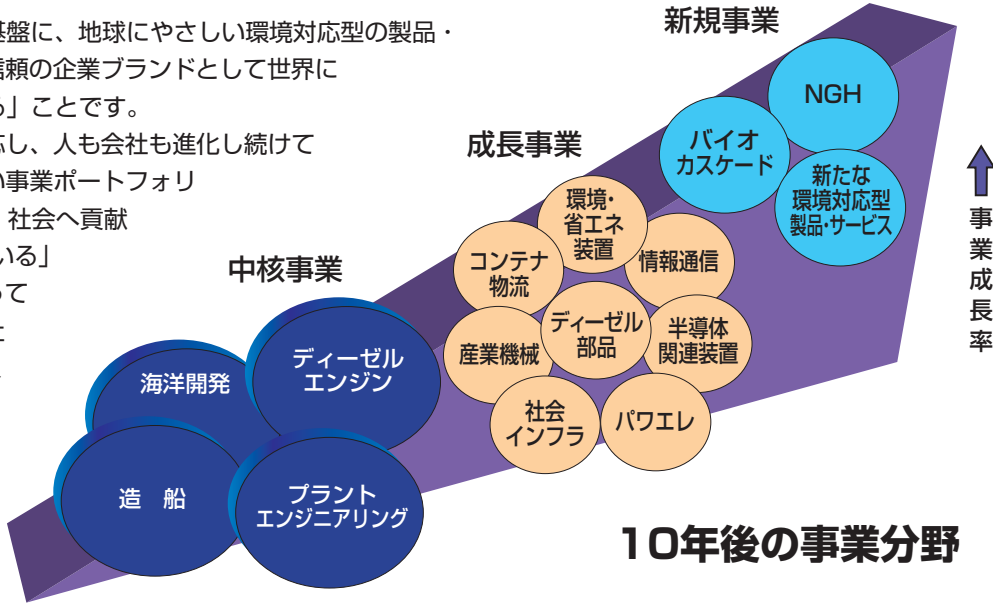


100周年ビジョン

三井造船は、一昨年当社の創立90周年にあたり、10年後あるいはそれ以降も発展しつづけるために「100周年ビジョン」を策定しました。「100周年ビジョン」のキャッチフレーズは「100年を超えて、確かな技術で希望の未来へ」としています。「100周年ビジョン」では、当社の10年後のありたい姿として次の二つを掲げています。

一つ目は、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している会社になっている」ことです。

二つ目は、「環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています」ことです。従業員が一丸となってマインドとスキルを高め、会社が信用力と競争力を高めていく成長のスパイラルにより、高収益・高成長で、環境変化に強く、しっかりと社会的責任を果たしていく会社を目指します。



会社概要と事業活動

三井造船株式会社

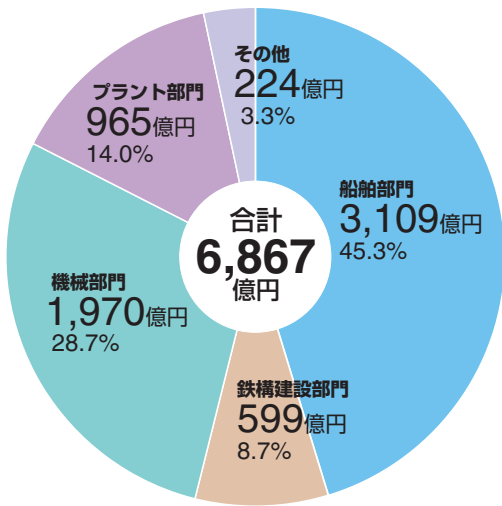
- 創立 大正6年11月14日
- 設立 昭和12年7月31日
- 資本金 443億8,495万円
- 本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目3番16号
電話 03-5202-3147（広報室）
- 葛西センター 〒134-0088 東京都江戸川区西葛西八丁目4番6号
電話 03-3675-2819
- 玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉三丁目1番1号
電話 0863-23-2010
- 千葉事業所 〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通1番地
電話 0436-41-1112
- 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
電話 097-593-3111

主な連結対象子会社

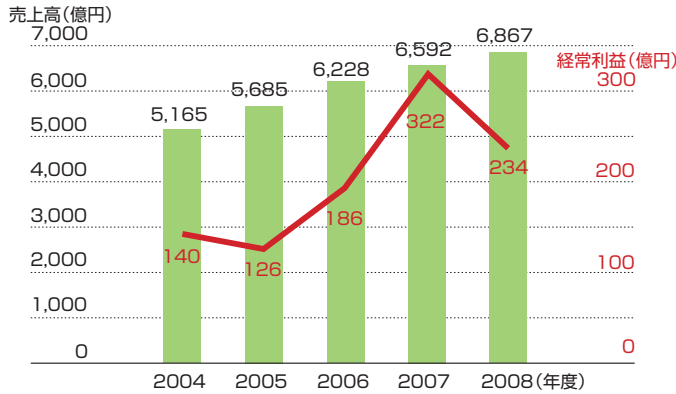
- 船舶**
- 三井海洋開発株式会社
海洋構造物の設計、製作、据付
 - 三造企業株式会社
船舶等の売買、賃貸借
- 鉄構建設**
- 三井造船鉄構工事株式会社
橋梁、水門、構造物等の鉄鋼構造物の組立、据付
 - パセコ社
パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
- 機械**
- パーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社
陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 - 三井ミーハナイト・メタル株式会社
鋳物の製造、販売
- プラント**
- 三井造船プラントエンジニアリング株式会社
化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
- その他**
- 三井造船システム技研株式会社
システムの開発、販売

（注）上記の重要な子会社8社を含む2009年3月31日現在の連結子会社は83社、持分法適用会社は38社です。

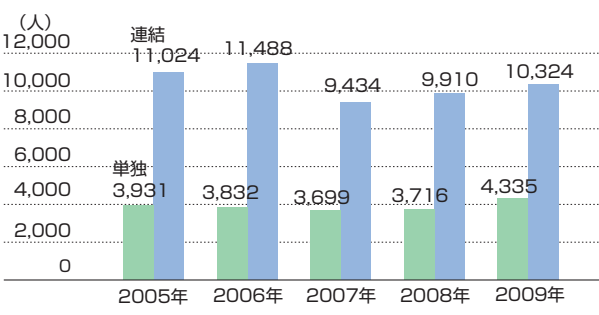
事業セグメント別連結売上高（2008年度）



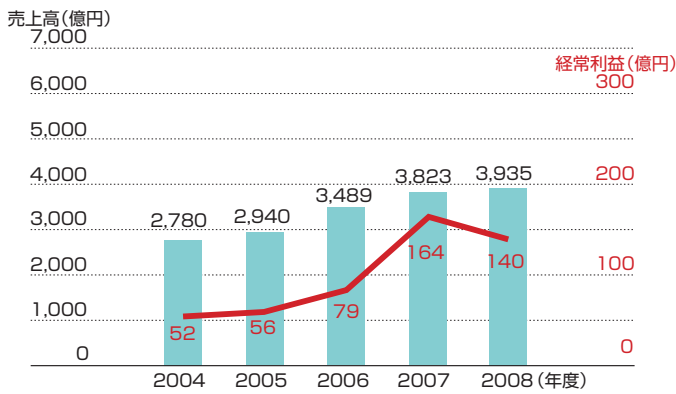
連結 売上高・経常利益



従業員数の推移（3月31日現在）



単独 売上高・経常利益





玉野事業所
敷地面積：988,000m²
建物面積：369,000m²

<主要製造品目>
・新造船 ・修繕船 ・高速艇
・海洋プロジェクト ・発電用プラント
・化学プラント
・船用ディーゼルエンジン
・船用機械 ・陸用機械 ・その他



千葉事業所
敷地面積：859,000m²
建物面積：197,000m²

<主要製造品目>
・新造船 ・修繕船
・海洋プロジェクト
・その他



三井造船は、1999年に「地球環境理念」と「地球環境行動指針」とからなる『環境憲章』を制定し、環境を経営上の重要な要素の1つに位置付けています。2002年には、2010年における三井造船の“あるべき姿、ありたい姿”を示す「2010年ビジョン」を策定いたしました。その後、新興国の成長、原油高など、急激な事業環境の変化を経て、2007年に創立90周年を迎え、「10年後の当社はこうありたい」という姿として、「100周年ビジョン」を作成しました。この中で事業に関しては、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している」としており、具体的な製品・サービスの一例は以下に示す通りです。

このように、三井造船は“環境を重視しながら社会性や経済性とも調和のとれた企業経営”を目指しています。

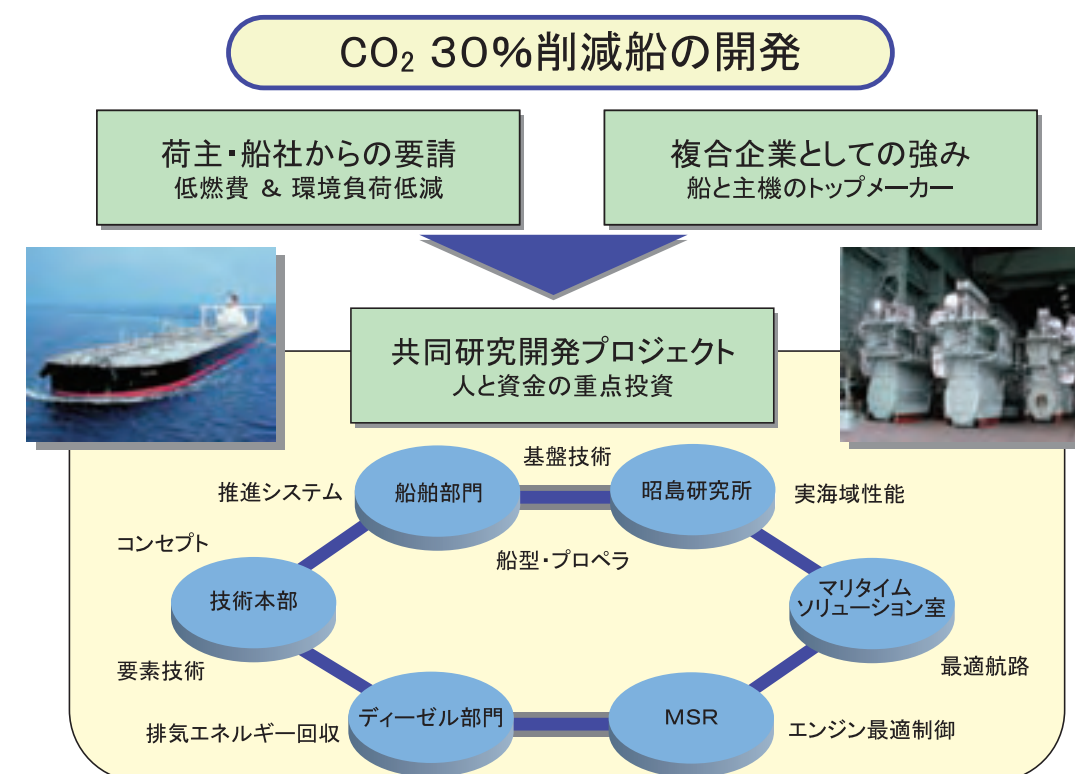
地球環境理念

三井造船は、地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、全ての企業活動を通じて人の健康維持と地球環境の保全に配慮し、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献します。

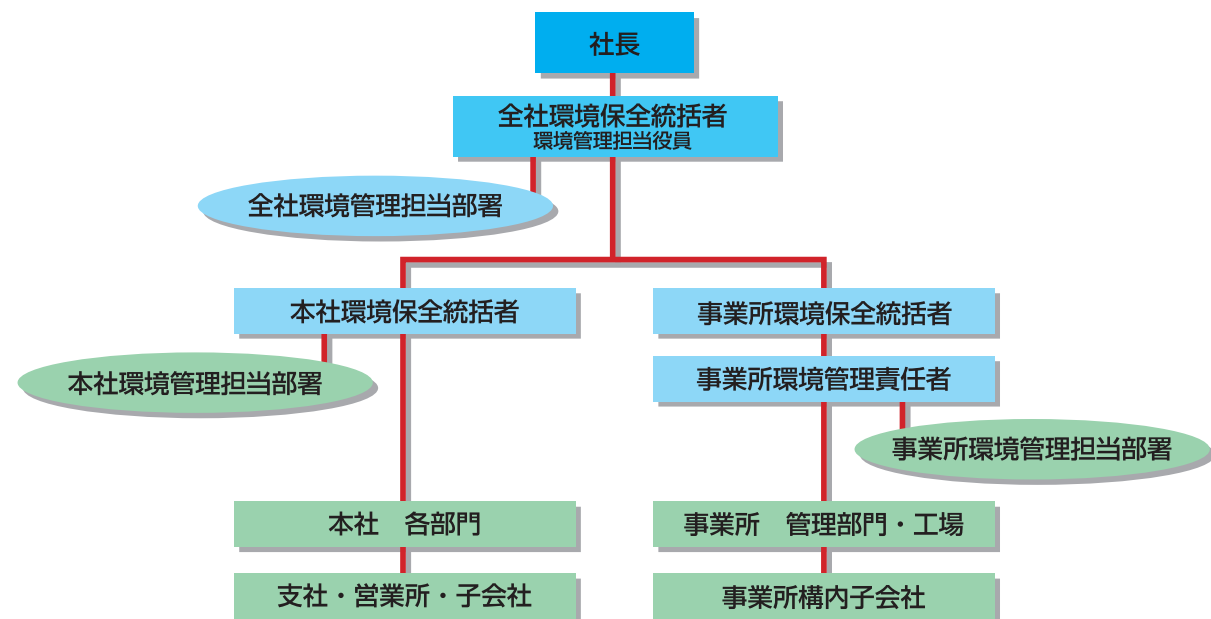
地球環境行動指針

1. 環境規制の遵守及び環境負荷の低減
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進並びに廃棄物の削減
3. 新しい技術・製品の開発による環境保全への貢献
4. 海外事業活動における環境配慮
5. 広報活動の推進と社会活動への貢献
6. 環境教育による意識の高揚と社会活動への参加
7. 環境管理体制の整備、環境マネジメントシステムの構築
8. 関係会社との共同歩調

「地球にやさしい環境対応型の製品」の一例



三井造船の環境管理体制を下図に示します。社長を最高責任者とする環境管理体制とに、企業活動のすべてにおいて、より環境にやさしい企業を目指して、管理・運用につとめています。



環境マネジメント システム

当社はISO14001の認証を、2000年10月に玉野事業所で、2001年9月に千葉・大分事業所で取得しました。また、2005年度に、すべての事業所でISO14001の2004年版に移行しました。2008年度は玉野・千葉・大分事業所で、外部審査機関による年2回の定期サーベイランスが行われ、システム運営状況がチェックされました。

写真は玉野・千葉・大分玉野事業所における更新審査風景です。



製造業である当社にとって、生産活動における省エネ、CO₂排出削減、廃棄物量の削減あるいは化学物質の厳格な管理などの環境保全活動はことのほか大切で、各事業所で特に重点的に取り組んでいます。

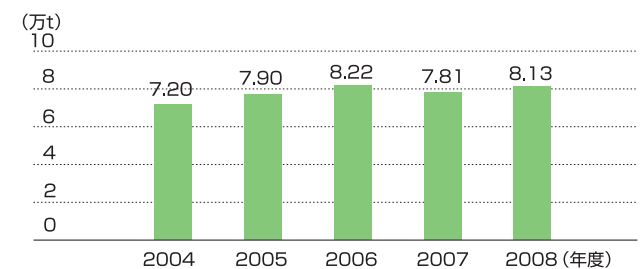
省エネルギー、CO₂排出削減への取り組み

全事業所におけるCO₂排出量、総エネルギー使用量および電力使用量の過去5年間の使用実績を以下のグラフに示します。

当社の主力製品である船舶および船用ディーゼルエンジンの高操業が近年続き、省エネ活動を推進していますが、総エネルギー使用量は2006年度に増加し、2007、2008年度はほぼ同じとなっております。

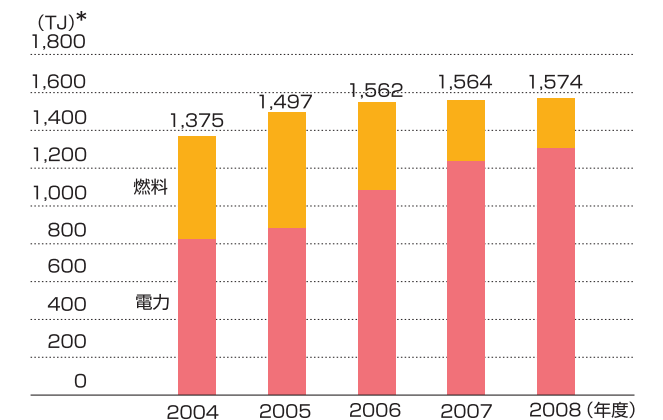
また、当社には自家発電設備があり、2007年度より、その燃料を重油から天然ガスへ変換することなどにより、CO₂削減活動を推進しております。2008年度はさらにこれを推進しましたが、電力会社の原発停止に伴うCO₂排出係数の増加等で、CO₂排出量は若干増加しています。

CO₂排出量



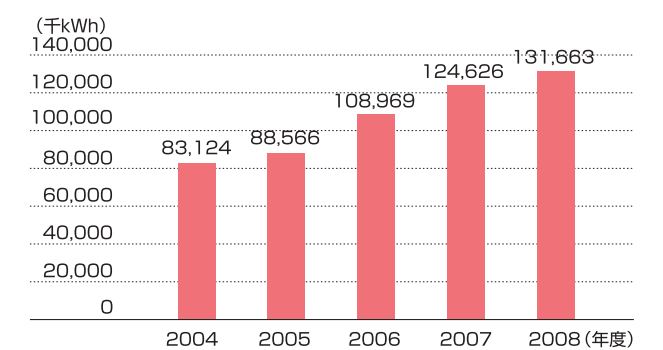
(注1)・排出量計算：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
・電力排出係数：2008、2007、2006年度分のCO₂排出量は、それぞれ環境省が平成20年12月19日、平成19年9月27日、平成19年3月23日に発表した電気事業者別二酸化炭素排出係数を採用。2005、2004年度は電気事業者連合会公表の一般電気事業者の2002年度全電源平均需要端排出係数(0.407kg-CO₂/kWh)を採用。
(注2)・2009年度版より、売電用燃料によるCO₂排出量を除いています。

総エネルギー使用量



* = TJ : テラジュール (=10¹²J)

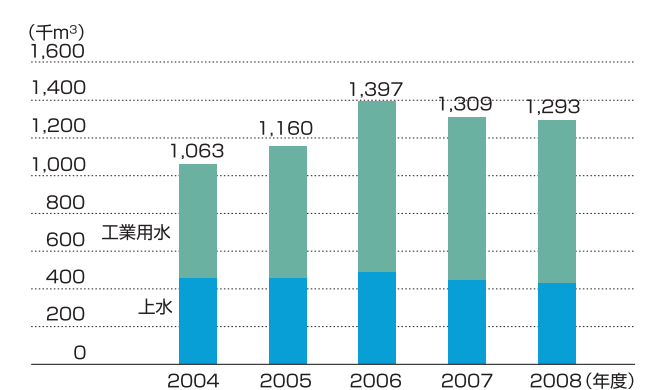
電力購入量



水資源の有効活用

全事業所における水の過去5年間の使用実績を以下のグラフに示します。当社は上水(清水)と中水(工業用水)を使用しています。2008年度も高操業度ではありましたが、節水に努め、前年より約1%減少しました。

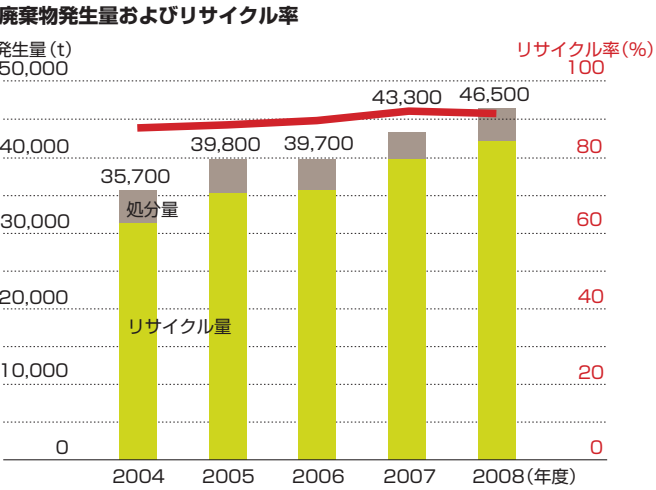
水使用量



廃棄物削減への取り組み

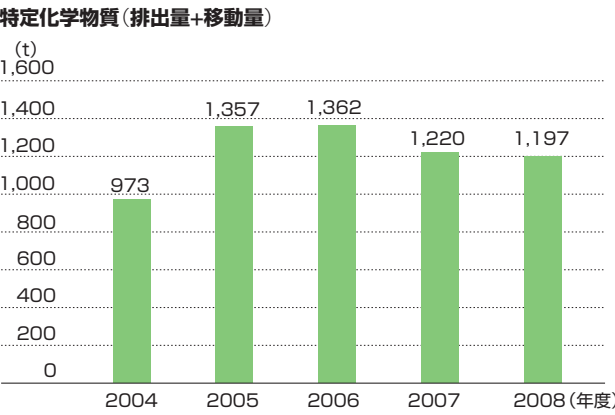
産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力をしています。その1つが、厳格なマニフェスト管理であり、処理業者への定期的な立入検査です（右図参照）。さらに大切なのは廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。

全事業所で発生した廃棄物量とリサイクル率について、過去5年間の廃棄物発生量・リサイクル率の実績、及び2008年度の廃棄物の内訳を以下のグラフに示します。2008年度の廃棄物発生量は発生抑制に努めましたが、前年に比べ、約7%増加しました。リサイクル率は、一部廃棄物処理業者を変更したことにより、リサイクル率



特定化学物質（PRTR物質）の適正管理

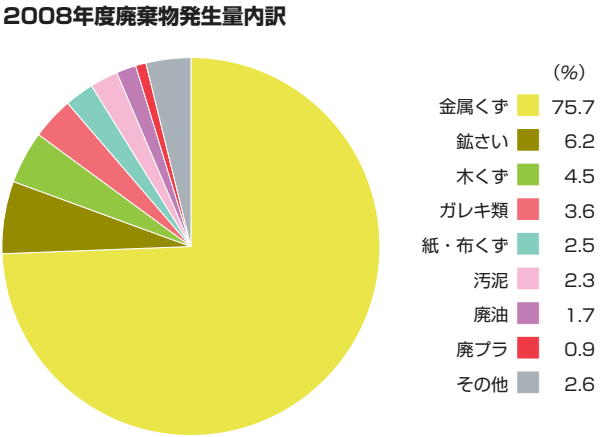
当社が使用している特定化学物質の主なものは、塗料に含まれる溶剤や顔料です。過去5年間の特定化学物質の排出量・移動量の推移、および2008年度の化学物質



が約1%低下し、約91%になりました。今後、さらなる発生抑制とリサイクル率の向上を図ります。また、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。

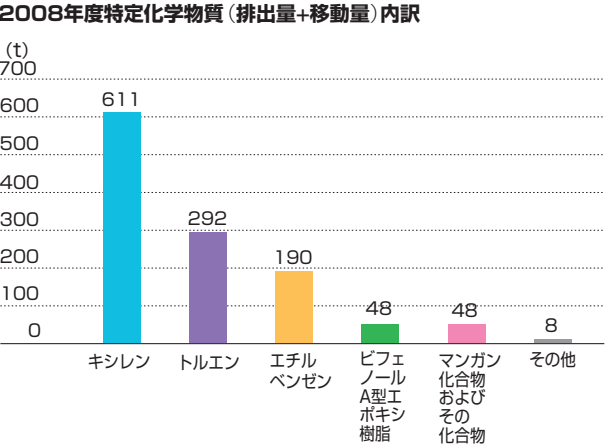


産廃処理業者への立入検査風景



の内訳を以下のグラフに示します。

2004年5月に大気汚染防止法の一部改正が公布されましたが、当社は法の趣旨に則り、使用量の厳密な管理、密閉容器の使用などによる排出抑制に努めています。



●事業所の環境管理活動

玉野事業所は、三井造船の主力事業所で一般商船・官公庁船等の船舶、ディーゼルエンジン・産業機械を初めとする各種機械を製造しています。近年、海上輸送の増加に伴い船舶、船用ディーゼルエンジンの生産が増加しています。このため、工場設備稼働に伴うエネルギー消費量も増加し、廃棄物の発生量も増加傾向にあります。このため、これら生産活動に伴う環境負荷を低減するため、省エネ活動、廃棄物低減活動等に積極的に取り組んでいます。ここでは、その一例を示します。

・省エネ活動

当社では、省エネ管理標準を定め、様々な設備の省エネ運転などに取組んでいます。ここでは、船台周辺のクレーンの例を紹介します。

造船の組立現場では、クレーンの能力を増強することにより、従来より大きく、重量のあるブロックの移動を可能とし、1隻あたりのクレーンの稼働率を減少させることにより、省エネに寄与しています。

写真は、造船ブロックを移動作業中のクレーンです。



・鋼材スクラップの低減活動

当社は船舶の材料として、鋼材メーカーから大量の板材（鋼材）を購入し、これを切断・加工しています。

ここでは、船舶の製造現場における板材の有効利用例について、説明します。鋼材メーカーから購入した板材を、まずブロックの材料として極力端材が発生しないよう板取りをします。ここで発生した端材はマグチャックで一時保管場所へ移動・保管します。

さらに、この端材からも必要な板取りをして、スクラップの発生量を最少限に抑えるよう努めています。

このようにして、板取りをし尽くした端材は、全てスクラップ業者を経由して近隣の鋳物工場や製鉄所でリサイクルされています。写真は、鋼板の板取現場の一例です。



●PCB管理

当社では、使用済みのPCB含有電気品類は、廃棄物処理法で定める特別管理廃棄物保管基準に基づき各事業所内の専用倉庫に適正に保管管理しています。

昨年、旧大阪事業所に管理されていたPCB含有電気品類は、日本環境安全事業(株)(JESCO)に搬出し無害化処理がなされました。写真は、搬出時の様子です。

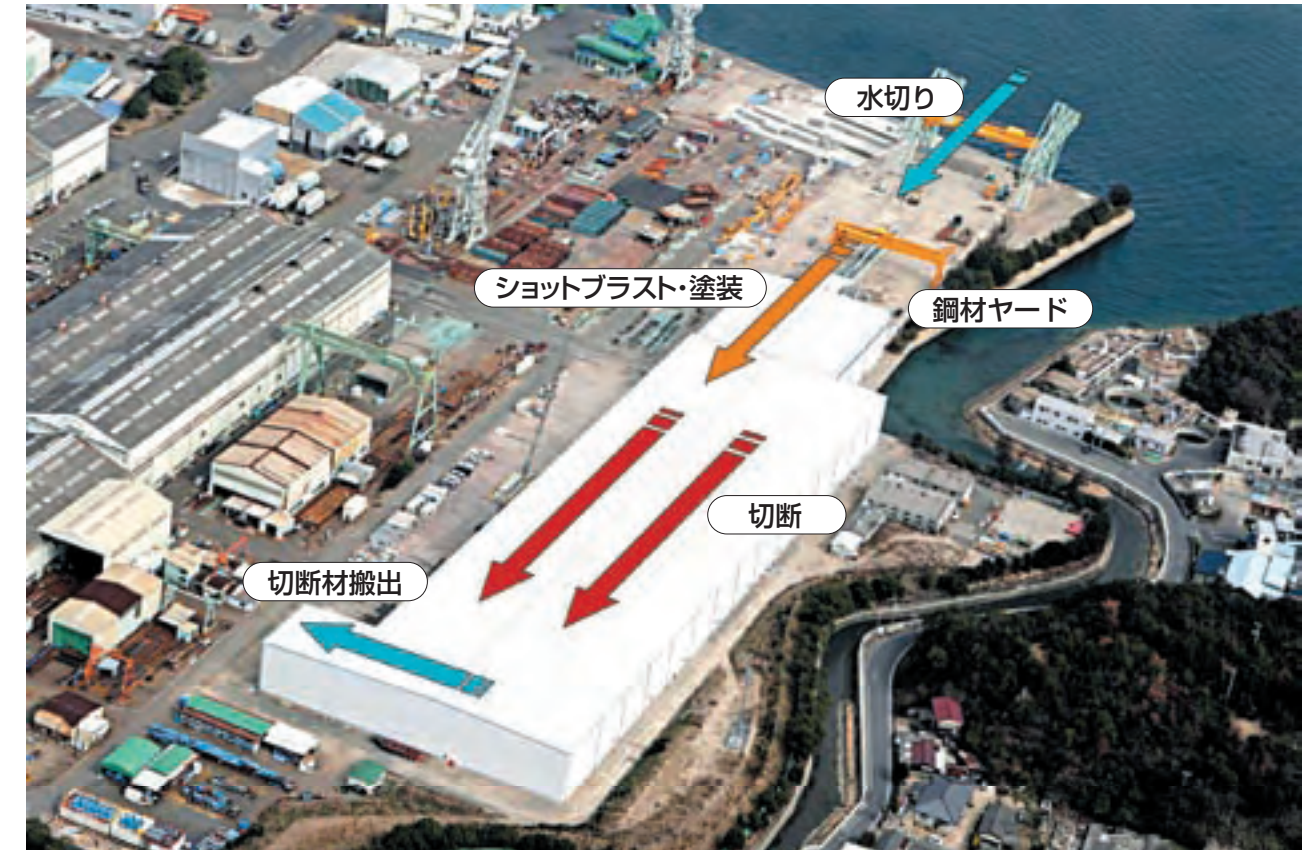
また、本社仮移転に伴い本社内に保管管理されていたPCB含有電気品類は、千葉事業所に搬出し、専用倉庫に適正に保管管理しています。



環境に配慮した工場 (最新鋭の鋼板切断工場)

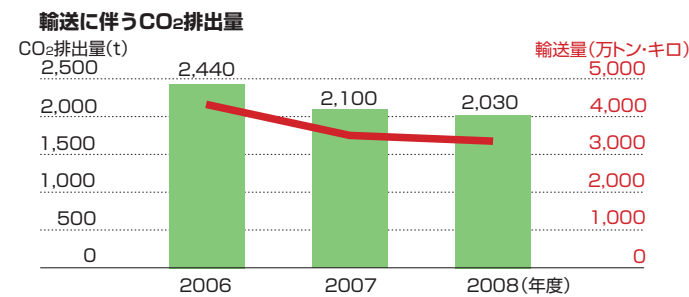
玉野事業所にある『深井鋼板切断工場』は、既存の老朽化建屋・設備の移設・代替により、内作量増大に対応するため船舶建造の入口工程である鋼板切断能力の増強及び効率化を目的に建設され、2008年4月に稼働しました。この工場は、材料移動距離を短縮し輸送エネルギー

一を極力削減するなどの点でも環境に配慮していますが、敷地境界線から民家が至近距離にあることから、特に、騒音・粉塵等の環境に配慮した最新鋭の工場です。
以下は、『深井鋼板切断工場』の内部、および鋼材搬入部分の写真です。



●環境にやさしい輸送の推進

当社は、荷主として輸送分野での省エネにも積極的に取り組んでいます。具体的には、輸送積載率を高めたり、日程・行き先等を集約し積載便の便数削減、混載便の利用拡大などに取り組み、エネルギーの削減、CO₂削減に取り組んでいます。当社の過去3年間の輸送量(トン・キロ)、エネルギー使用量、CO₂排出量の実績のグラフに示します。2008、2009年と輸送量が前年度に比べ減少し、これに伴い、CO₂排出量も減少しています。

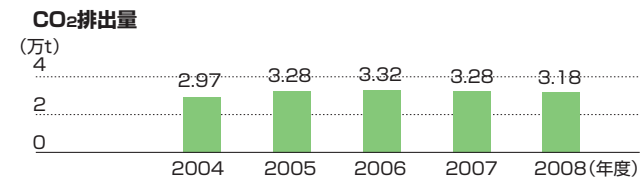


構外子会社の環境管理データ

当事業所外に工場を有する国内子会社の環境管理データを以下に示します。なお、2005年度より、鉄構関連会社が追加になっています。

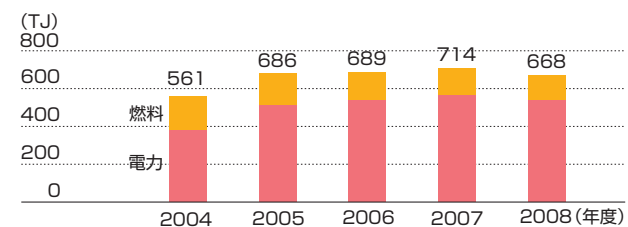
(a) 省エネルギー、CO₂排出削減関係

エネルギー使用量は2004年～2007年度は増加しましたが、2008年度は若干減少しました。CO₂排出量もほぼ同じ傾向ですが、電力会社のCO₂排出係数の影響もあり、2007年についても前年より減少しています。

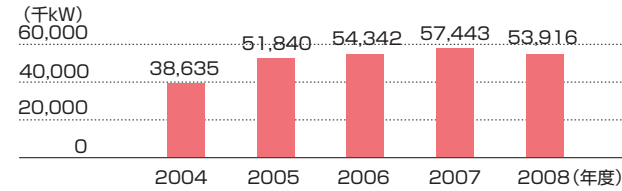


・排出量計算：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
・電力排出係数：2008、2007、2006年度分のCO₂排出量は、それぞれ環境省が平成20年12月19日、平成19年9月27日、平成19年3月23日に発表した電気事業者別二酸化炭素排出係数を採用。2005、2004年度は電気事業者連合会公表の一般電気事業者の2002年度全電源平均需要端排出係数(0.407kg-CO₂/kWh)を採用。

総エネルギー使用量

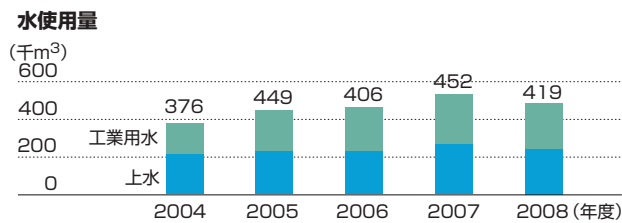


電力購入量



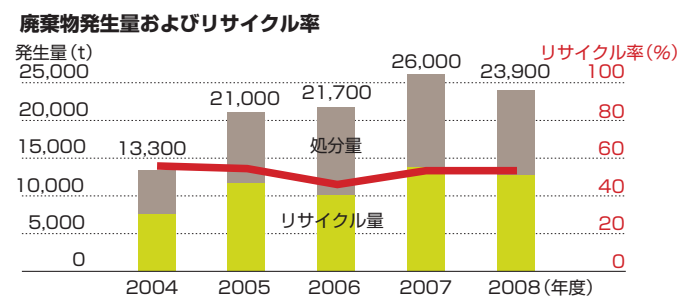
(b) 水資源の有効利用関係

水使用量は2006年度に減少しましたが、2007年度には修繕船関係の仕事量増加等のため増加しました。2008年度には節水に努めたこともあり、減少しました。

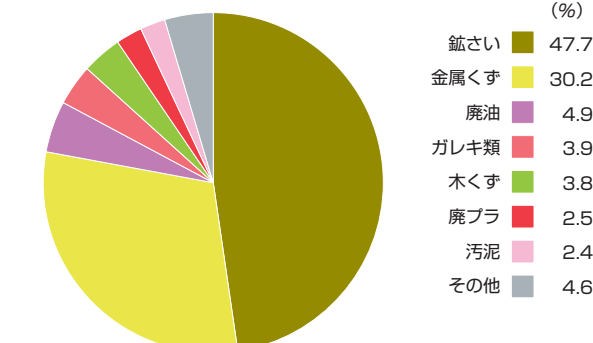


(c) 廃棄物関係

廃棄物発生量は、2007年度までは増加しましたが、2008年度は減少しました。また、国内子会社には、三井造船の業務とは異なる、鋳鋼・鋳鉄製造、修繕船関連会社があり、廃棄物も三井造船と異なり、鋳さいが約48% (2008年度) を占めています。この鋳さいがリサイクルできず、リサイクル率が約53% (2008年度) になっています。



2008年度廃棄物発生量内訳



製品(クレーン)での環境負荷低減への取り組み

開発・設計



写真はスーパーテナーのイメージ図。

鉄鉱石・化石燃料の消費削減はCO₂排出量の削減をするための重要なポイントです。しかしながら、世界のコンテナターミナルでは、コンテナ船の大型化、荷役スピードの高速化のニーズに対し岸壁クレーンは益々大型化・重量化・ハイスピード化が進んでいます。このような環境の中で、MESはスーパーテナーを提案致しました。

スーパーテナーの特徴は、トロリが海・陸両方にありその間にトラバーサが配置されてることです。この配置により、トロリはコンテナ吊り上げ・下げのみを行いトラバーサでコンテナの移動のみを行う様になっています。この方式により、待ち時間による荷役効率の低下がなくなり、スピードアップが出来ます。

この特徴により、スーパーテナーは従来型の40トン吊りコンテナクレーンに対し約2倍の荷役効率が得られます。このコンテナクレーンを導入することにより、コンテナ船のコンテナ積み下ろしに必要な滞船時間が理論上約半分となり、コンテナ船滞船時のエネルギー消費が削減されCO₂削減が出来ることとなります。

また、このクレーンの製品化に当たっては、クレーンの構造部分に対し最新の最適化手法を適用して最適・最軽量な構造としました。その結果クレーン総重量で110トンの軽量化に成功しました。この最適化手法は、従来、人の経験を元に最適であろう解を出していたのに対し、コンピュータによりさらに精度の良い最適解を求めることが出来るものです。

現在では、通常型のポーテナーにも最適化手法を適用し鉄鉱石・化石燃料の消費削減に取り組んでいます。

製造



写真が、ポーテナー体上架装置です。

ポーテナーおよびトランステナーの製作においては、安全性、作業効率を考慮してグラウンドレベルでのブロック製作を行っています。また、グラウンドレベルで製作した大ブロックは、ポーテナーにおいては、写真に示す体上架装置で上下部ブロックの一体化を行います。また、トランステナーにおいても、立脚架台により平組立されたブロックの一体化をより安全にかつ、作業効率よく実現させています。作業効率のアップにより省エネルギーに繋がっていると考えております。

近年のポーテナー大型化に対応した体上架装置の開発や現地据え付け場所の制約に対応した特殊工法の開発により、種々の条件下においてもブロック建造が行える製作方法を準備しており、省エネルギー工法の適用範囲を拡大させています。また、その他製造工程においても、使用電力の削減、使用材料の削減（省資源化）に努めており、例えば材料に関しては、設計上の配慮により、部材の共通化を行い従来加工時スクラップとなっていた部分から共通部品を切り出し有効に活用する取り組みや開先加工などの2次加工の削減などに積極的に取り組んでおります。

輸送



写真は脚を移動、本船に15基のトランステナーを積込んで輸送中の写真です。

コンテナクレーンは工場ですべて完成して客先ターミナルに輸送します。通常、大型の輸送船が用いられますが輸送するクレーンの台数により輸送する回数が決められます。写真に示すクレーンは受注基数が30基と多く、通常の輸送方法（完成体）を適用すると5航海が必要となりますが、脚構造部を移動することにより本船に積込可能な台数を増やす試みを行なったものです。この工法適用により航海数を2回に削減、航海による燃油使用量削減を図るとともに化石燃料から発するCO₂削減に寄与しています。

当社は省燃費、省メンテナンスクレーンを初めとする環境に優しいクレーンの提供を掲げており、この活動は製品に限定せず客先に届けるまで一環した環境負荷軽減対策を行なっています。

製品



写真は三井造船の環境対策ソリューションMES ecoTTです。

CO₂排出量、燃料消費量の削減はコンテナターミナルにおいても大きな課題となっており、米国や国内コンテナターミナルでも一部CO₂排出量削減目標が設定され、義務付けられました。

そのコンテナターミナル内でRTG(Rubber Tired Gantry Crane)は、ディーゼル発電機を搭載してその電力でコンテナをハンドリングしますが、そのディーゼル発電機の燃料消費量の削減が、CO₂の削減につながります。

当社では、MES ecoTT と称して、いち早くCO₂排出量を削減した、環境にやさしいRTGの様々なラインナップを提供してまいりました。

当社独自の技術である、ディーゼル発電機のエンジン回転数を可変にコントロールするEVSC(Engine Variable Speed Control)をベースに、蓄電装置を装備したMES Hybridでは、既存RTGと比較して燃料消費量を50%削減し、CO₂排出量も同様に削減しています。

また廃油処理による環境ダメージを考慮し、電動スプレッドや電動ステアリングを採用し、油圧レスを実現しました。

加えて、陸電供給による電動化RTGでは、ディーゼル発電機を排除し、RTGの特徴でもあるレーンチェンジの駆動源に、新開発システムを搭載してゼロエミッションを達成します。

更に、今後はケーブルリールやバスバーなどの給電方式から進化させ、環境にやさしく、かつ荷役効率の高いコードレスタイプの全電動化RTGを提供していく予定です。

環境保全に貢献する技術・製品

当社は環境関連の技術、製品を通して、環境保全に貢献しており、今後もさらなる貢献をする考えです。ここでは、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル、廃棄物処理等分野での具体例の一端を紹介します。

●世界最大級の鉱石運搬船 BRASIL MARU（ぶらじる丸）

国内において実績のなかった載貨重量32万トンの大容量で日本とブラジルの間をシャトル運航することにより、地球環境に優しい輸送モードを実現した新時代の先駆けの船舶です。

超大型船型による単位輸送重量当たりのCO₂、NO_x、SO_x排出量の低減に加えて、最新のコンピューターシミュレーションを用いた船型開発による優れた抵抗推進性能の実現、国際海事機関（IMO）の排ガス規制を満足するエンジンの採用などによって環境負荷を低減しています。

また、海洋汚染防止のために国際規則となった燃料油タンクの二重船殻構造化を先取り適用するなど環境保全にも配慮しています。

なお、本船は（社）日本船舶海洋工学会が授賞する「シップ・オブ・ザ・イヤー2007」に選ばれました。今後とも、地球環境に優しい船舶の開発、建造に取り組んでいきます。



●次世代リチウムイオン二次電池用正極材（リン酸鉄リチウム）

当社は、次世代のリチウムイオン二次電池用正極材であるリン酸鉄リチウムの製造、販売事業を目指し、開発を進めています。

リン酸鉄リチウムは、安全、長寿命で、急速充放電が可能であり、現在使用されている正極材に比べ資源制約を受けずに価格・量が安定で、今後ハイブリッド自動車や電気自動車、或いは自然エネルギーを使用した発電設備（太陽光発電、風力発電等）の負荷平準化に使用される中大型のリチウムイオン二次電池の正極材として期待されている材料です。

三井造船では、CO₂排出量低減につながる製品に使用される機能性材料の開発を通して環境保全に貢献していきます。



リン酸鉄リチウム

●太陽熱発電システム

当社は、2009年にアラブ首長国連邦（UAE）アブダビに、世界で初めて東工大ビームダウン式太陽熱発電実験施設を建設します。これは、UAEの政府系機関MASDARとコスモ石油（株）が東工大との共同研究テーマとして挙げたビームダウン式太陽熱発電研究に関連して、そのR&Dのための実証プラントに位置づけられるものです。

今年末の完成を予定しており、その後各種の性能実験を行い、今後の実プラント設計に関わる貴重なデータ収集と基本性能評価を行う予定です。

当社では、長年培った各種のエンジニアリング能力を発揮し、再生可能エネルギーの一つである太陽エネルギーの有効利用が可能となる太陽熱発電事業の展開により、温室効果ガス（Greenhouse Effect Gas：GEG）の排出削減に貢献する所存です。



アブダビの実験設備センターリフレクタータワーと周囲のヘリオスタット

●多収穫イネを原料としたバイオエタノール製造設備

当社は、JA全農を中心にした多収穫イネを原料とするバイオエタノール製造プラントの実証事業に協力しています。コープケミカル新潟工場内にスウェーデンのケマトア社のエタノール連続発酵プロセス技術を採用したプラントの建設を完了しました。

同プラントは水の消費を抑えた連続エタノール生産が可能な自動化プロセスで、かつ発酵残渣を高度に濃縮できるため、廃液処理費用をほとんど発生させず、代わりに発酵残渣から飼料・肥料を生産し副産物として有効利用できるようになっています。原料には、食糧用のイネではなくエタノール用に栽培された多収穫イネを用いるので、畑作物への転換が困難な地域の水田の有効活用が図られ、地域の農地・水・環境を将来にわたり良好な状態で保全が可能となります。今後、バイオエタノールを始め、バイオマス全般にわたる適用技術を拡大し、温室効果ガス排出規制、資源循環型社会形成に役立て、社会に貢献していきます。



●キルン式ガス化熔融炉「三井リサイクリング21」

当社のキルン式ガス化熔融炉は、ごみエネルギーを利用した低環境負荷、高リサイクルのごみ処理施設です。

ごみは、無酸素状態の熱分解ドラムで炭化、熱分解され、有価金属を回収した後、粉末状のカーボンとなります。

このカーボンは、高温燃焼炉で溶かして、アスファルトなどの土木資材として活用できるスラグとなります。

浜松市では建設予定地がアカウミガメの産卵地に近いことや、国際水泳場と併設であること等から、環境面に十分配慮し、かつ、安全・安定稼働の実績を有する当社のシステムが厳しい審査の結果採用され、現在、県や市が求める環境基準値よりさらに厳しい自主規制値を守って運転を行っています。



●焼酎廃液リサイクルプラント

焼酎製造工程で発生する残留残渣を、高品質な飼料原料に再生するプラントです。

焼酎粕を分離・乾燥・濃縮・蒸留することで、有効成分のほぼ全量を飼料・肥料原料や燃料としてリサイクルします。

当設備は、海洋投棄されていた焼酎粕を再生利用するため、海洋汚染の防止に大いに貢献しています。

三井造船では、焼酎粕の収集から再生品の有効利用まで、一貫したリサイクルシステムを構築し、事業展開を図っています。



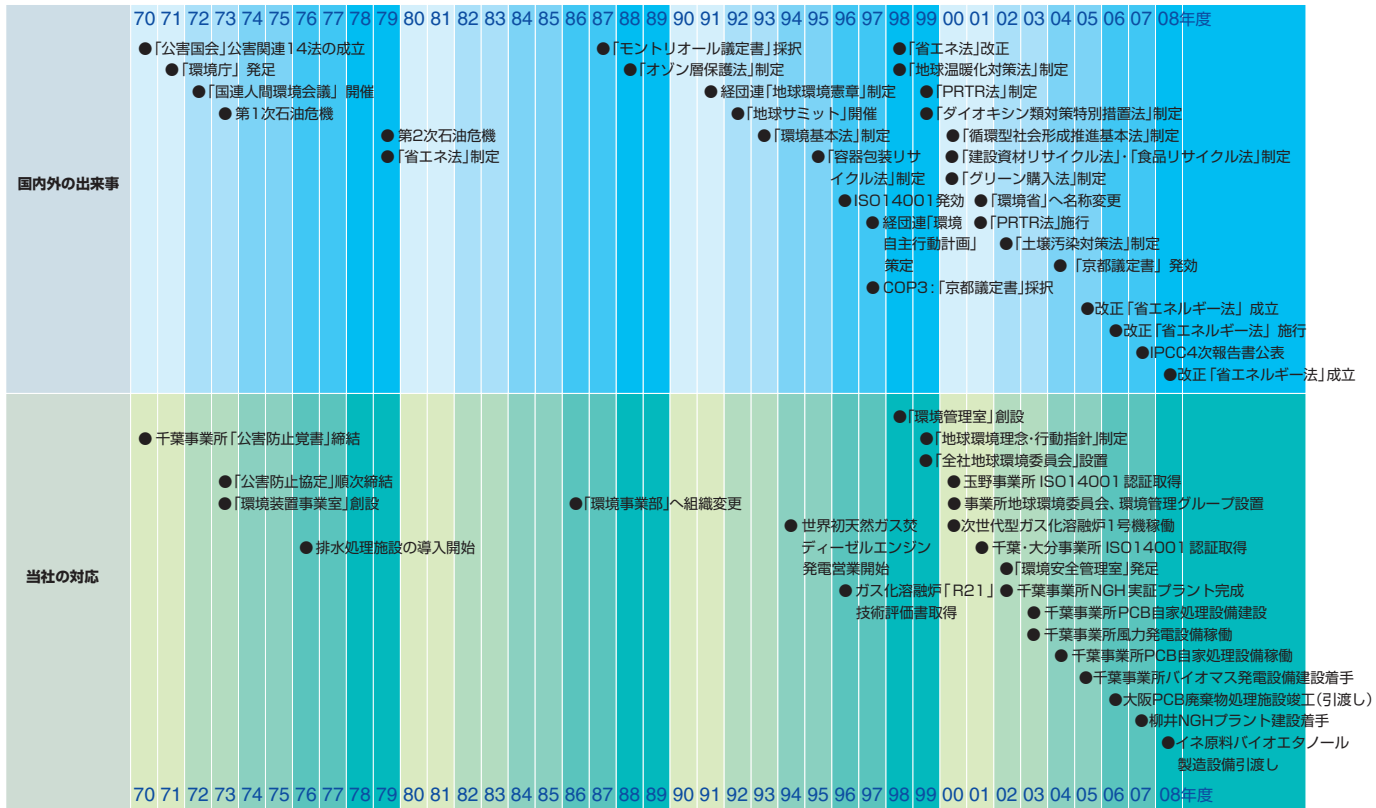
【お客様の声は宝の山。見て・聞き・学び・深化しよう】

環境保全のために投入した投資額と費用額の合計は28.4億円で、詳細は下表のとおりです。環境保全コストの分類は環境会計ガイドライン2005 年版の「事業活動に応じた分類」によっています。

投資額の合計は約4.5億円で、省エネルギーなど地球環境保全コストに4.0億円、研究開発コストに5千万円となっています。また、費用額の合計は約23.8億円で、環境・省エネ製品の研究開発コストに16.9億円、廃棄物対策などの資源循環コストに2.7億円、公害防止コストに2.0億円、管理活動コストに1.3億円などとなっております。

環境保全コスト		(単位：百万円)		
環境保全コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み、効果等	
1. 事業エリア内コスト				
①公害防止コスト	0.0	195.3	排ガス対策、排水処理、粉塵対策等公害防止	
②地球環境保全コスト	50.9	92.4	省エネルギー	
③資源循環コスト	-	265.5	廃棄物対策	
2. 上・下流コスト	-	0.6	コピー紙として100%再生紙使用	
3. 管理活動コスト	-	132.9	環境マネジメントシステム運用、環境報告書、環境教育	
4. 研究開発コスト	402.9	1,687.1	各種環境配慮製品の開発	
5. 社会活動コスト	-	3.2	環境保全支援	
6. 環境損傷対応コスト	-	5.8	公害負荷量賦課金	
合計	453.8	2,382.8		

環境対応の歩み



用語解説
1 天然ガス焚ディーゼルエンジン：通常は重油を燃料とする大型船用ディーゼルエンジンにおいて、世界で初めて天然ガスを燃料にするエンジンを開発
2 ガス化溶融炉「R21」：次世代型のごみ焼却炉として開発された技術で、ダイオキシン濃度を大幅に削減し、金属類が酸化せずに取り出せる、処理後の溶融スラグも路盤材などにリサイクルできるなど優れた特徴を持つ。国内で初めて技術評価書を取得したガス化溶融炉で、「三井リサイクリング21(R21)」と命名。
3 NGH:Natural Gas Hydrate の略で、天然ガスが水と混ざってシャーベット状に固まったもの。クリーンな新エネルギーとして期待されている。
4 PCB:Poly Chlorinated Biphenyles の略で、「ポリ塩化ビフェニール」のこと。体内摂取による健康障害の問題により昭和47年に製造・使用が禁止された。

●お客様満足向上への取り組み姿勢

三井造船では、企業理念として「社会と人に信頼されるものづくり企業であり続ける」を掲げ、「お客様により高い満足を提供する」ことを経営姿勢の最重要テーマとしています。特に、従業員の行動基準においては、「お客様の視点で自らを省みる（顧客志向）」ことを最も重要視しており、「お客様の声」を起点とした新たな「気付き」から「差別化した製品・サービスの開発・提供」に結び付けるよう努めています。

●CS活動概要

1. 2007年度までの活動概要

2004年度から2007年度までの4年間は、本格的な活動のスタート時期として【クレーム対応の迅速化】【お客様満足度（CS）調査】【定期的なお客様訪問】を活動の3本柱に据えて活動してきました。

【クレーム対応の迅速化】

お客様に信頼されるものづくり企業で有り続けるため、定期的にフォローアップを実施し、改善に努めています。

【お客様満足度（CS）調査】

当社製品を納入済みのお客様（約700名様）に対し、2004年から3年間継続して実施し、製品・サービス毎の当社の「強み・弱み・改善度」の把握に努めました。

【定期的なお客様訪問】

CS調査では把握できないお客様の生の声を聞かせていただき、お客様のお困り事やご要望から、それを解決するための提案につなげる活動を推進してきました。

2. 顧客志向の啓発

【お客様の声は宝の山。

見て・聞き・学び・深化しよう】

お客様の声を起点とした改善・改革を更に推進するためスローガンを掲げました。

【CS活動専用ホームページ】

お客様からの「ご不満・ご期待・感謝」の声を公開し、活動事例を紹介しています。

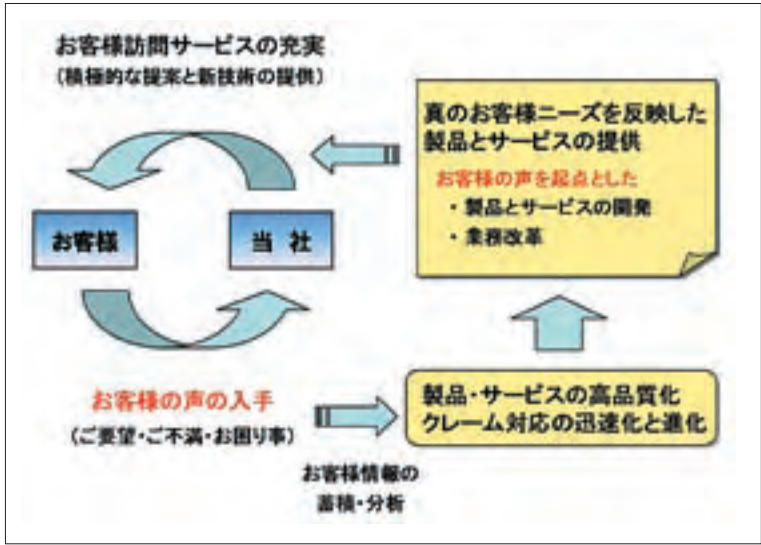
【e-mailによるCSニュースの配信】

【CS研修会の実施】

3. 2008年度以降の活動と2009年度方針

お客様のお困り事やご要望にフレキシブルに 대응していくために、全社一律の活動から、「製品・サービス毎の活動」に転換して、全社的に推進しています。

活動の「日常業務化」と「見える化」により、お客様と弊社の双方が共に進化（変化に対応）と深化（強みを強化）できる企業を目指します。



コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンス

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としています。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としています。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足度の提供」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価していただけるように努めています。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しており、このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要な施策として位置付けています。

●内部統制システム

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しています。

平成18年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し毎年その見直しを実施しており、また、内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Action）のプロセス循環等につきましては内部統制推進委員会を設置して推進しています。

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門にてそれらの有効性を確認しています。

1. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として全社戦略について審議する「経営戦略会議」と個別の業務執行について審議する「経営会議」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定に努めて

います。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めています。

2. リスク管理体制

統合リスク管理委員会の下に、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図る統合リスク管理体制を推進しています。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行うとともに、監査部等の関係部門がリスク管理状況の審査をします。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

3. コンプライアンス体制

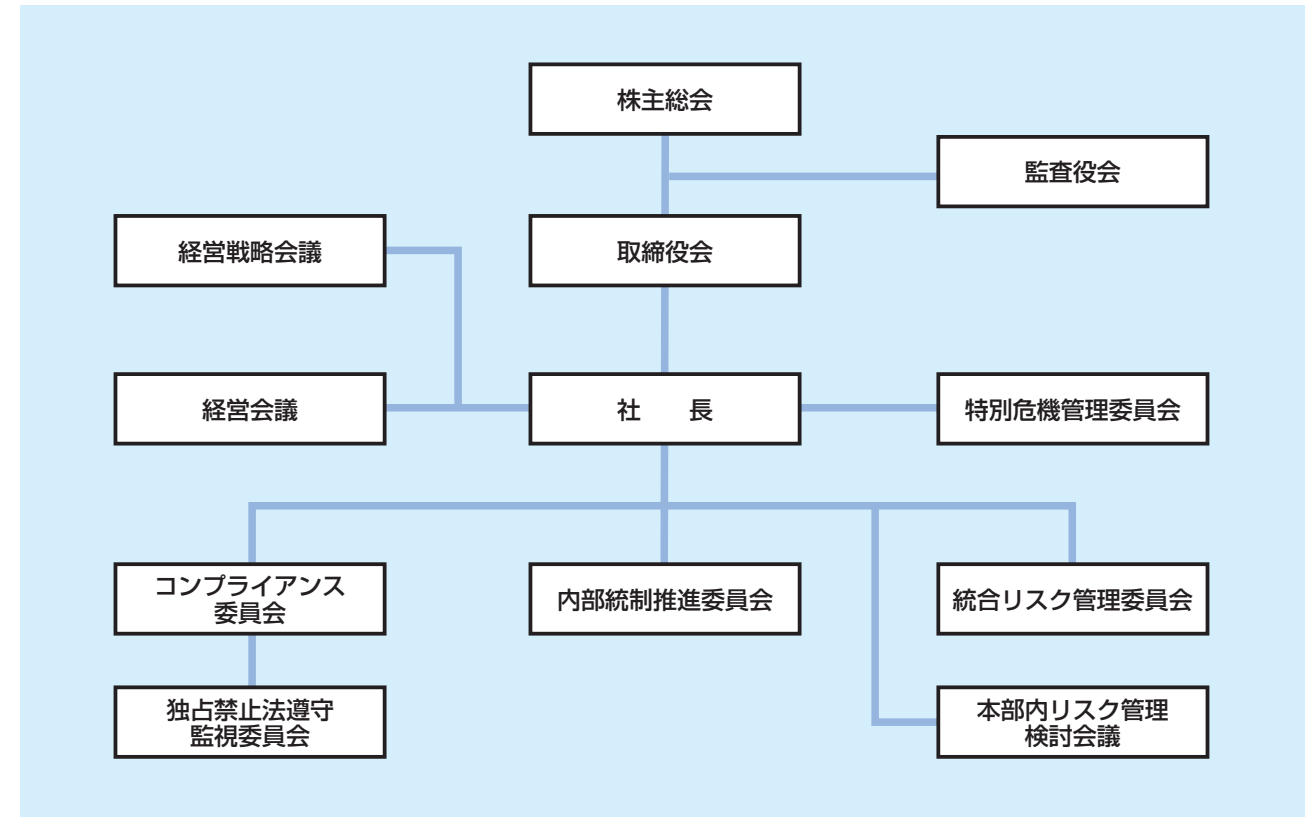
当社及びグループ会社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布し周知徹底に努めています。また、コンプライアンス施策の推進、監督のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。加えて、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局または弁護士が、従業員や外部から相談や通報を直接受ける体制を整えています。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視しています。

4. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告に係る内部統制の評価に関する基本方針を定め、内部統制推進委員会を通して内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



●2008年度に取組んだ

内部統制システムの主な活動

リスク管理体制においては、統合リスク管理委員会で経営上の重要リスクを審議し、本部内リスク管理検討会議が適正に機能しているか監査部によるモニタリングを実施しています。また、財務報告に係る内部統制推進体制においては、内部統制推進委員会で2008年度の最優先課題として金融商品取引法による内部統制報告制度への対応を決定し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価作業と評価の過程で発見された不備の是正に注力しました。

一方、コンプライアンス体制においては、当社の企業活動に関連する法令への理解を深めるため、教育・啓発の一環として本年度より管理専門職を対象としたEラーニングを導入しました。昨今のインサイダー取引に関する社会問題を踏まえ、管理専門職に東京証券取引所のインサイダー取引にかかるEラーニングも受講させております。また、毎年10月を企業論理強化月間として、役員・ライン長に法令順守の誓約書を提出させております。更に、管理専門職及び営業担当者

等一般職の従業員に対して、総務部法務室主催のコンプライアンス研修会を実施し、当社の「企業行動基準」に則して、日常業務においてどのような行為が違法となるのか等について具体的な講習をおこなっております。コンプライアンスは継続的な意識の喚起と知識の習得が不可欠なため、今後も従業員へのコンプライアンス教育を強化していく所存です。

写真はコンプライアンス研修会の様子です。



生き生きとした職場づくり

社員は会社にとって大切な財産です。社員の能力開発は勿論、快適な職場環境、雇用機会の拡大等さまざまな取り組みを通して、生き生きとした職場づくりを目指しています。

●人材育成

「社員のエンプロイアビリティ（雇用されうる能力）を高めることは、会社の重要な責務である」との認識に立ち、さまざまな階層を対象に総合的な人材育成を行っています。

1. 若手社員の早期育成
- 事務・技術系社員（大学卒）については「入社5年で1人前（プロ）」に育成することを目標に、職場でのOJTに加え、「新入社員研修（導入研修、中間フォローアップ研修、最終フォローアップ研修）」「入社3年目研修」「育成状況インタビュー（入社2年目、4年目）」等の取り組みを行っています。
2. 中堅層の育成
- 若手にとどまらず、中堅層を育成することも企業にとって非常に重要です。主任、課長補佐クラスの中堅層に対しても各種研修を実施しています。
3. マネージャー研修
- 人材育成の成否を握るのは職場を預かる部長、課長等のマネージャーです。マネージャーの人材育成力を含めたマネジメント力の向上を図るため、各種マネージャー研修を実施しています。
4. 技術・技能の継承
- 50歳代のベテラン社員が持っている高度な技術・技能を中堅、若手に引き継ぐことは事業運営に不可欠です。現場技能については、事業所に「技能伝承センター」を設立し、高度技能を持つスキルマスターがその技能の伝承を行っています。

●人権啓発の取り組み

企業活動においては、職場で働く一人ひとりがかけがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。当社では「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発研修をはじめとする様々な啓発活動に取り組み、平等で差別のない職場環境作りに努めています。

三井造船「人権啓発基本方針」

三井造船は社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別等の人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努める。

●再雇用制度（シニアエキスパート制度）

2002年度に定年退職者を対象とした再雇用制度を導入し、その後も雇入れ基準の明確化、賃金水準の引上げ、多様な勤務形態の導入等、改善を重ねながら名称も「シニアエキスパート制度」と改め現在に至っています。このシニアエキスパート制度は、該当者にとっては定年後も永年蓄積してきた技術・技能や経験・知識を活かしながら定年後の生活安定を図ることができ、また会社にとっては高レベルの労働力を引き続き活用することができるように、本人と会社の双方にとって非常に有益な制度であると考えています。この制度に基づき定年退職者の約80%の方が再雇用され社内各職場で活躍されています。

●仕事と家庭生活の両立

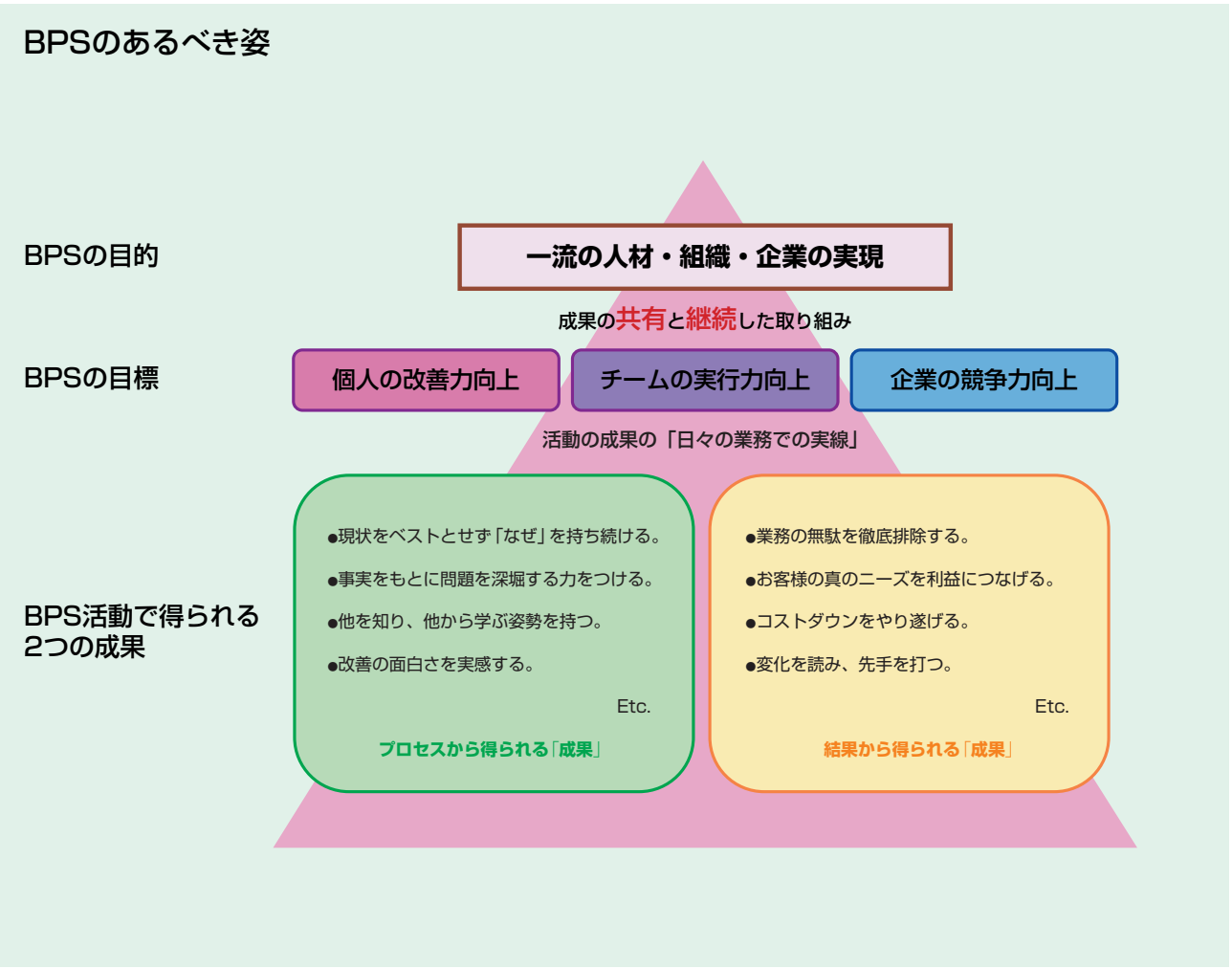
1. 女性の社会進出、高齢化の進展に対応して
- 女性の社会進出や高齢化の進展に対応し、母性の保護ならびに仕事と育児・介護との両立を支援する施策として、つぎの制度・取扱いを設けています。
- 妊産婦のための通院時間
- 産前産後休暇、出産休暇
- 育児休業
- 看護休暇（・・・子女の傷病看護のために）
- 養育のための勤務時間短縮・時間外労働免除取扱い
- 介護休業
2. 多様な勤務・休暇・休日制度
- 限りある時間を有効に活用し、メリハリある勤務を実現するため、つぎの制度・取扱いを設けています。
- フレックスタイム制度 [事務・技術系]
- リフレッシュ休暇
- 夏季フレックス休日 [本社]

- メモリアル休暇
- 半日年休
- 積立年休（・・・失効する年次休暇を積み立てておき、傷病等長期休業に使用）

●BPS活動

BPSはベスト・プラクティス・シェアリング（Best Practice Sharing）の略です。文字どおり、最良の方法を共有するということで、「他社・他事業部・仲間・顧客・ライバルに学ぶ」改善活動として実施しています。社員の人材育成や職場における改善の風土づくりを意図して、この活動には1999年から全社的に取り組んでいます。下図のように、BPS活動では業務上の課題を解

決することを通じ、問題意識の向上、「現地・現物・現実」の姿勢の徹底など改善マインドを強化することや、「なぜなぜ手法」など改善に必要なスキルを学ぶことで、ビジネスマンにとって必須の能力である改善力の向上を図っています。改善力の向上によって社員のエンプロイアビリティが向上し、会社にとってさらには社会にとって必要な人材となることを目指しています。また、各職場でのBPS活動では、改善テーマに関する徹底した議論が繰り広げられており、役職に関わりなく全員対等の立場での真のコミュニケーションが図られています。さらに、活動の成果として労働時間の短縮を実現し、働く環境の改善も行うことができます。



職場の安全と健康

●安全衛生の確保は、企業経営の基盤

当社は、「人間尊重の理念に基づき、安全衛生の確保が企業経営の基盤である」という認識のもと、次の2点を基本方針とした「安全衛生管理方針」を掲げ、安全衛生管理活動を推進しています。

1. 全従業員が法及び社内規定を遵守し、安全衛生活動の向上に取り組むことでゼロ災を達成する。
2. 働きがいのある快適な職場環境を実現する。

●労働災害防止への取り組み

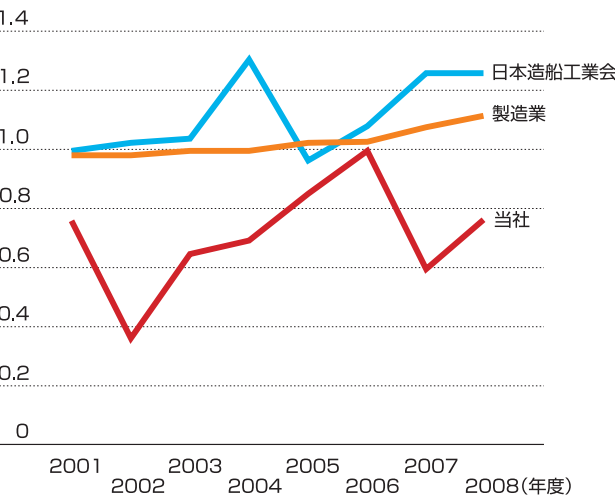
1. チームセーフティ運動の推進

2003年より、「共同推進・共同責任」の精神に基づき「職場チーム」を推進単位として安全衛生活動を展開する「チームセーフティ運動」を継続しています。運動はチームとしての活動と共に、一人作業や若年者の増加等を考慮し、チームを構成するメンバー一人ひとりの危険に対する感受性や危険予知 (KY) 能力の高揚を図る運動へステップアップし、組織の安全衛生活動と一体となった活動として推進しています。

2. リスクアセスメントによる労働災害リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、労働災害発生リスクの高い作業をリスクアセスメントにより評価し、労働災害発生リスクの低減を図ることで、労働災害の防止に努めています。

休業災害度数率



休業災害度数率

(注) 1. 休業災害度数率 = (休業1日以上の労働災害による死傷者数 ÷ 延実労働時間数) × 1,000,000
 2. 製造業度数率は、中央労働災害防止協会 安全衛生情報センターによる。

3. 危険感受性向上教育の実施

ベテラン層の退職や、若年者・協会社従業員の増加等を背景に、2007年4月に玉野事業所に21種類の危険体感のできる安全研修センターを開設し、安全教育強化の一環として危険体感教育を実施しています。同様の設備を、大分事業所および千葉事業所にも2008年に開設し、全事業所での危険体感教育を実施・推進し、従業員の危険感受性の向上を図っています。



●健康づくりへの支援

1. 従業員の健康づくりや疾病の予防のため、各事業所健康管理センターでの定期健康診断の実施、その結果に基づく健康指導の推進、産業医の「健康ニュース」発行等の教育を推進しています。
2. 従業員の生活習慣病を未然に防ぐことを狙いとした「健康アタック」を全社的な運動として実施すると共に、メタボリック症候群有所見者に対する特定保健指導を実施し、従業員の健康増進の支援を行っています。



3. メンタルヘルス講習会の開催、メンタルヘルスニュースの発行等によるメンタルヘルス予防を推進すると共に、産業カウンセラーによるカウンセリング・24時間電話相談窓口の設置、休業加療中従業員への職場復帰支援プログラムの運用等のメンタルヘルス対策を推進しています。また、従業員一人ひとりのセルフストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアへの気づきを促すと共に、職場毎のストレスによる健康リスクをチェックし、職場環境改善の指標としています。



●新型インフルエンザへの対応

鳥インフルエンザに起因する「新型インフルエンザ」の脅威に対し、政府発行の「新型インフルエンザ対策ガイドライン」に基づく「三井造船における新型インフルエンザ対応ガイドライン」を策定し、社内対応模擬訓練や、各事業所への新型インフルエンザ対策説明会を実施して、従業員への啓蒙・教育を行っています。



社会貢献活動および教育活動



●千葉事業所新造船見学会

平成21年1月25日（日）、千葉事業所造船工場で地域の小学生～高校生とその保護者を対象とした新造船の見学会を開催しました。

これは、造船や海運という産業をもっと一般の方に知ってもらおうと船主様との共同で開催したもので、見学対象の船は、同月30日に引き渡しした177,000DWT型（ケーブサイズ型）バラ積み貨物運搬船。全長約300メートル、幅が約45メートルあります。

約150名の参加者が4つのグループに分かれて、船の甲板や操舵室を見学。普段なかなか近くで見ることのできない船の大きさや船底から操舵室までの高さ約50mを実感し、質問を交えつつ興味深く見学をされていました。写真は当日の見学風景です。



●環境・バイオ関連技術展示会「新エコ・メッセ in おかやま」に出展

平成20年9月30日（火）、「新エコ・メッセ in おかやま」が岡山市内で開催され、3R（リデュース・リユース・リサイクル）やバイオマスの新技術などに取り組んでいる関係者が一堂に集まり、海外企業も加えてプレゼンテーションやポスター・製品などの展示が行われました。当社の岡山支店は、国内有数の林産資源生産地である岡山県真庭市で、「木質系原料によるバイオエタノール製造」を実証するプラントを設置、実証テストの様子、また、焼酎を製造する過程で排出される焼酎粕を濃縮・乾燥し、飼料原料として再利用することにより環境負荷を低減する「焼酎粕リサイクル設備」、さらに、千葉事業所（千葉県市原市）内に建築廃材から製造される木材チップや廃プラ固形燃料（RPF）を原料とした日本最大級の発電能力を持つバイオマス発電設備による年間35万トンのCO₂ 排出量削減に貢献していますが、こうした当社の取り組みをよりよく知ってもらうために岡山支店と玉野事業所が協同で出展しました。写真は当社ブースと訪問者に説明する当社従業員です。

●第32回 八幡臨海まつり

平成20年5月25日（日）、市原市の八幡運動公園（八幡宿駅西口より徒歩5分）にて、「第32回八幡臨海まつり」が開催されました。

本まつりは、地元町会と八幡臨海部企業他で実行委員会を組織し、毎年5月の第4日曜日に開催されている、今や市原市の名物行事の1つとして定着しています。

当社は実行委員会事務局として、また、フランクフルト等販売出店でまつりに参加しました。

当日は早朝から天候も悪く開催が危ぶまれましたが、昼前後には天候も回復し、暑いくらいの気候になると多くの方に来場いただき大いに盛り上がりました。

また、当社吹奏楽部の「SWING VESSELS」がステージプログラムの大トリとして登場しまつりのフィナーレを盛大に飾りました。写真は八幡臨海祭りの当社模擬店です。



●当社東北支社の社会奉仕活動

当社東北支社は、同じ仙台に事務所を構える三井造船グループの三井造船鉄構工事、ドービー建設工業と合同で、平成20年12月7日、松島観光栈橋とその周辺公園の清掃活動を行いました。今回の活動は、「地域のお役に立ちたい」というボランティア精神から自主的に行ったもので、家族含め、17名が参加しました。

後片づけをしていると、一番船の乗船受付を開始するアナウンスが響き、休日の観光地の喧騒が始まりました。

日本三景の一つである美しい松島を訪れた大勢の観光客にはもちろんですが地元の方にも大変喜ばれました。写真は、清掃作業風景です。

●地域社会と共に

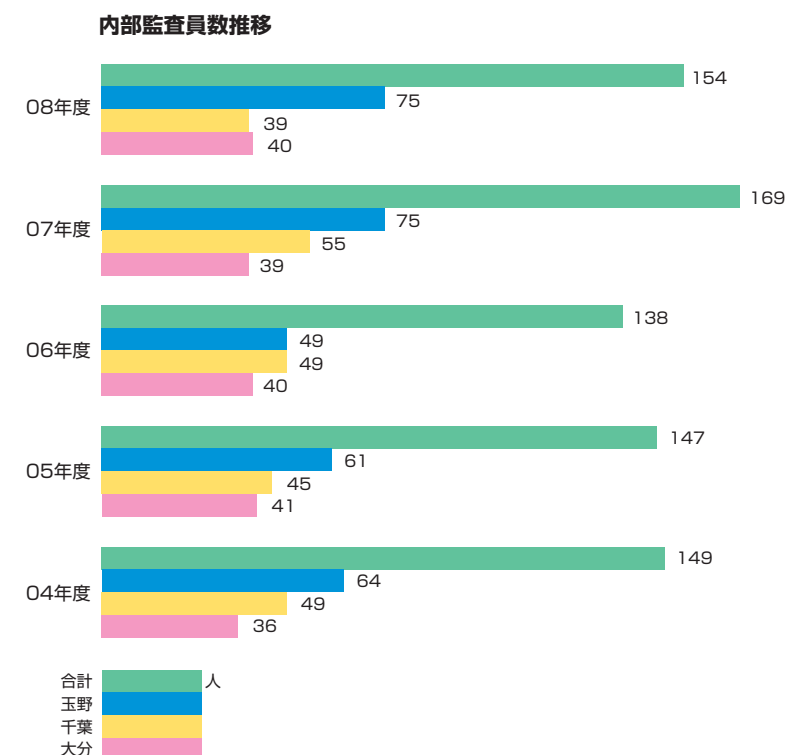
三井造船千葉事業所がある市原市には、子会社の「三造興産(株)」も三井造船とともに半世紀近く事業を営んできております。同社は親会社のアウトソーシング会社として設立されましたが、現在での事業スパンは市内に調剤薬局を開設するなど多岐に亘っており、特に三井造船の福利厚生施設を活用したスポーツ事業部門では、サッカー、テニス、ハンドボール教室を開校し、平成5年に開校した「三井千葉サッカークラブ」は県内にあるプロチームのジュニアと肩を並べる強豪クラブとなり、現在では幼稚園児から中学生までの約280名のスクール生を抱えるに至り、一人ひとりの個性、体力に見合った練習で子供達が楽しみながら心身を鍛え、技術を向上させるサッカーを指導目的に地域青少年の健全な育成に寄与しております。

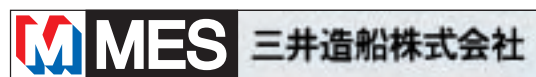
●内部監査員養成研修

環境マネジメントシステムの維持・向上には、内部監査員が欠かせません。そのため、各事業所では、退職・異動等による減員補充のため、定期的に内部監査員養成研修を行っています。

2008年度も研修会が開催され、新たに内部監査員が登録され、合計154名となりました。

写真は玉野事業所での内部監査員養成研修の風景です。また、右表に内部監査員の推移を示しています。





環境安全管理室

発行：2009年9月 この環境報告書は、当社のホームページにも掲載されています。<http://www.mes.co.jp/>
お問い合わせ先：〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番16号 環境安全管理室：電話03-5202-3198 広報室：電話03-5202-3147